



平成19年2月期

中間決算短信（連結）

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社三越 上場取引所 東大
 コード番号 2779 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mitsukoshi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 邦雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 吉田 博直 TEL (03) 3241-3311
 決算取締役会開催日 平成18年10月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	390,907	△6.7	6,394	△11.1	7,603	△12.4
17年8月中間期	418,955	△3.5	7,194	△2.8	8,680	△5.3
18年2月期	842,009		15,272		19,943	
	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	6,510	△38.4	14	36	13	27
17年8月中間期	10,567	130.1	22	38	20	68
18年2月期	9,088		18	24	16	86

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 2,199百万円 17年8月中間期 2,394百万円 18年2月期 6,541百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年8月中間期 492,799,717株 17年8月中間期 492,949,163株 18年2月期 492,909,039株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	576,838	154,212	26.7	313	28
17年8月中間期	614,133	139,537	22.7	284	04
18年2月期	597,349	140,018	23.4	283	92

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年8月中間期 492,785,857株 17年8月中間期 492,906,071株 18年2月期 492,823,768株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	12,992	23,522	△36,988	22,477
17年8月中間期	219	885	△1,646	27,780
18年2月期	13,286	1,750	△20,596	22,965

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 2社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	813,000	16,000	20,000	11,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 24円 15銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社8社で構成され、国内外で百貨店業を核として、その他に不動産管理業、製造卸売業及びその他サービス業を営んでおります。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(百貨店業)

当事業においては、婦人服、紳士服、子供服、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等を販売しております。当事業は、当社グループの核となる分野と位置付けております。

[主要な関係会社]

㈱三越友の会、フランス三越 S. A. S.、英国三越 LTD.、イタリア三越 S. p. A.、ドイツ三越 GmbH、スペイン三越 S. A.、米国三越INC.、三越企業有限公司（香港）、㈱プランタン銀座、㈱うすい百貨店、新光三越百貨股份有限公司（台湾）

(不動産管理業)

当事業においては、不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等を営んでおります。

[主要な関係会社]

㈱三越パーキングサービス、㈱三越不動産、㈱三越環境デザイン

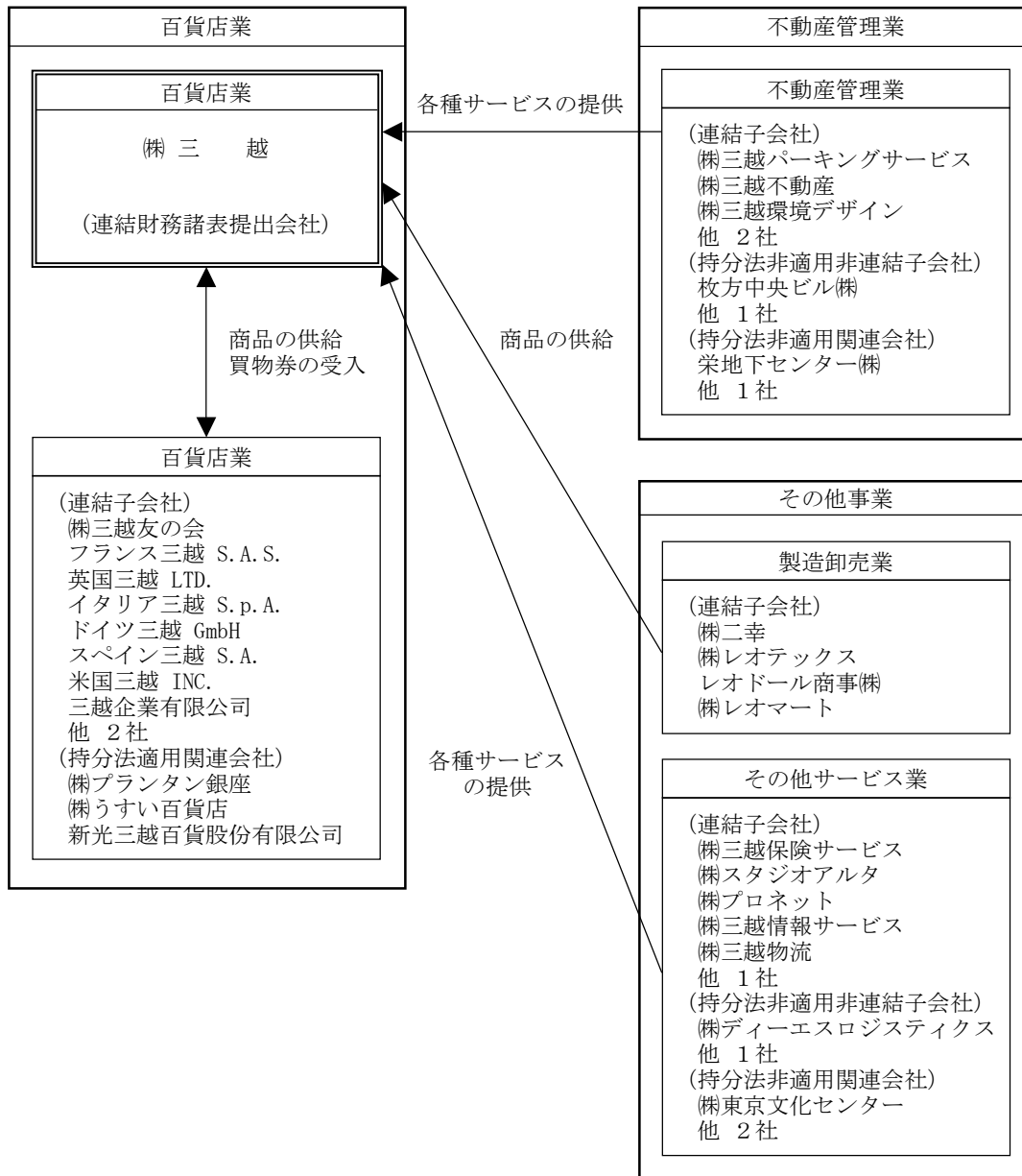
(その他事業)

当事業においては、製造卸売業及びその他サービス業を営んでおります。

[主要な関係会社]

㈱二幸、㈱レオテックス、レオドール商事㈱、㈱レオマート、㈱三越保険サービス、㈱スタジオアルタ、㈱プロネット、㈱三越情報サービス、㈱三越物流

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは三越の原点ともいえるべき「社会的貢献と企業の繁栄」「伝統を越える革新性」「まごころと創意工夫」の3つの経営理念を掲げております。これらを踏まえ、企業価値を向上させるには、法令や社会的規範を守るという半ば受身の社会的責任ではなく、積極的に社会への働きかけを行い、長年にわたり顧客の支持を得てきた三越というブランドをさらに磨き上げ、まじめで正直な商売の精神を堅持しつつ、時代の変化や顧客のニーズの変化を察知しすばやく対応、提案できる体制を整備してまいります。

当社グループは、これまでも顧客第一の姿勢を基本に、これら3つの経営理念に基づき企業経営をおこなってまいりましたが、今一度商売の原点に回帰し、顧客のご信頼にきめ細かくお応えするため、「新・三越モデル」を構築し、商品・サービスを適切にご提供できる体制の充実を図りながら、持続的な成長を果たす高収益企業へのステップを着実に上り、高質な小売業グループの確立を目指してまいります。

また企業の社会的責任を果たすという観点から、企業活動の透明性を高めるとともにコンプライアンス経営に徹し、顧客、株主の皆様、お取引先、従業員など当社グループに関わる全てのステークホルダーに対し提供すべきさまざまな価値の創造に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、これまで将来に備え経営基盤の強化を図ると共に、経営環境や業績などを斟酌し、可能な限り安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本方針としてまいりました。平成19年2月期以降につきましては、従来の方針を維持しつつも、中長期的な設備投資計画等とのバランスの中で、株主の皆様への利益還元の実現を図り、一層の株主価値向上を目指すべく、業績を考慮した配当政策の導入を検討いたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大を図り当社株式の流動性を高めることを重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては今後の株式市場の動向を総合的に判断してまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策及び時期につきましては未定であります。

4. 目標とする経営指標

平成18年度には連結営業利益160億円、有利子負債1,700億円以下を目標にしております。

平成19年度以降につきましては、現在策定を進めております次期経営計画の中で、経営効率指標等の目標を設定し、その目標に向け努力してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済環境につきましては、企業業績の好調さが家計部門へ波及しつつあり景気は回復状況にありますが、中長期的には少子高齢化、消費スタイルの変化、業界を越えた業界再編の動きなど、様々な環境変化に直面しております。

このような中、当社グループは平成19年度以降6ヵ年の経営計画を策定し、三越のブランド価値向上と収益力強化を果たしてまいります。

その内容としては、顧客の満足度向上、収益力向上、店舗競争優位の確立、成長事業戦略、プロフェッショナル社員の養成という5つの課題に対して、取り組んでまいります。

今平成18年度は次期経営計画のゼロ年度と位置づけ、その基盤整備として「新・三越モデル」の推進に取り組んでおります。

6. 会社が対処すべき課題

次期経営計画を推進していくに当たり、当社グループが対応すべき最優先課題は、売上拡大と収益力の強化であります。そのためには、三越ブランドの価値を高め、顧客の高い信頼を得ることが重要であります。

具体的には百貨店事業の収益力向上に向けた「新・三越モデル」の推進と、コスト削減の推進、成長戦略の基盤作りであります。

「新・三越モデル」の取り組みとしては具体的には当社の独自性を発揮し、収益性を高める戦略ゾーンである重点売場を拡大する取り組みの推進と、売場の働き方を見直し、標準化していく売場運営モデルの定着であります。「新・三越モデル」の取り組みを通じ、商売の主体を三越に取り戻すことにより、収益力の向上を果たします。

コスト削減の取り組みといたしましては、昨年度より実施しております購買管理の取り扱い領域を拡大し、より広範囲に渡ってのコスト削減に取り組むと同時に、物流事業の構造改革を実施しております。

成長戦略につきましては、競争環境に対応した新しいビジネスモデルの構築をすすめてまいります。

具体的には、11月に武蔵村山店を、来年3月には仙台名取店（仮称）をいずれもショッピングセンター・ダイヤモンドシティの核テナントとして出店いたしますが、これは、当社グループにとって全く新しいチャレンジであると同時に、顧客との接触機会を増やしていく、という取り組みでもあります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概要

① 業績の概況

当中間連結会計期間を振り返りますと、わが国経済は、企業収益の改善や輸出の増加や国内消費の拡大を見込んだ設備投資の増加、雇用状況の改善により堅調に回復し、同時に個人消費も堅調に推移いたしました。

一方で、原油をはじめとする原材料価格の上昇やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など景気に対する先行き不透明感が払拭しきれない状況もあります。

このような状況下、営業面につきましては、上半期を通じて商品売上高が前年実績を下回り、単体で前年同期比92.7%となりました。これは昨年度の店舗閉鎖、特殊売上（愛・地球博）、本年5月の吉祥寺店の閉鎖、本店地下バリアフリー工事に伴う営業面積の減少、ブランド価値を損なうパーゲンの廃止、建装事業の子会社への移管によるものがあり、その要因を差し引いた実態としては単体で前年同期比99.5%と捉えております。

コスト削減の取り組みといたしましては、昨年度に引き続き、購買管理、物流事業の再構築を実施いたしました。

販管費全体では、昨年の店舗閉鎖に伴う早期退職優遇措置の実施、子会社の事業終了に伴う早期退職特別措置の実施により、人件費を削減いたしました。また、昨年の店舗閉鎖などの影響により物流費、宣伝費が削減されるなど、合計で66億円の削減をいたしました。

以上の結果、売上高は3,909億7百万円（前年同期比93.3%）、経常利益は76億3百万円（前年同期比87.6%）でありましたが、特別利益として物流施設の売却による固定資産売却益141億5千5百万円等を計上、特別損失として減損損失151億8千4百万円等を計上したため、当期純利益は65億1千万円（前年同期比61.6%）となりました。

② セグメント別の業績

（百貨店業）

当社グループの中核であります百貨店業の営業力強化につきましては、重点売場の拡大、売場運営モデルの策定を中心に、全社を挙げて「新・三越モデル」の基盤整備に向けた取り組みを進めてまいりました。

商品面では天候不順によるファッション部門の不調や中元ギフト商戦が低調に推移いたしました。お得意様のご招待会や美術、宝飾品、旅行等の付加価値の高い商品の販売強化により、年間買上額50万円以上の顧客数が増加いたしました。特に戦略的に投資を行った銀座店、仙台店、松山店では買上上位の顧客数が大きくプラスになるなど、着実に成果があらわれております。

なお、海外店舗については、6月にハワイ三越を閉鎖いたしました。

以上の結果、売上高3,717億9千2百万円（前年同期比92.8%）、営業利益47億9千3百万円（前年同期比90.1%）となりました。

（不動産管理業）

不動産管理業においては、3月に施設管理業務に特化した株式会社三越環境ビル管理を設立し、また、保有資産である東京都の東雲・塩浜の物流センター、都内15ヶ所の配送所の売却を行うなど、構造改革を進めました。

以上の結果、売上高110億1千3百万円（前年同期比126.1%）、営業利益9億4千1百万円（前年同期比68.8%）となりました。

（その他事業）

その他事業は、製造卸売業及びその他サービス業を営んでおり、有機的なネットワークを構築しながら各分野にて事業を展開いたしました。

物流事業においては、事業再構築の一環として、新たに物流フルフィルメントのサード・パーティロジスティクス事業会社として3月に株式会社エム・ロジスティクス・ソリューションズを設立し、株式会社三越物流は8月末日に営業を終了いたしました。

以上の結果、売上高は81億2百万円（前年同期比84.6%）、営業利益は7億1千9百万円（前年同期比115.9%）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、景気の回復に伴う個人消費の増加が期待されますが、先行きの不透明感が払拭しきれないことから、個人消費の本格的回復には今しばらく時間を要すると思われま。

このような環境の中で、当社グループは百貨店業における「新・三越モデル」の基盤整備を完了すべく、上半期に引き続き、重点売場の拡大と売場運営モデルの定着を図ってまいります。重点売場構築と重点売場を核にした店作りのため、30億円の戦略投資を行います。すでに9月にオープンし、順調に業績を伸ばしている銀座店、仙台店のリニューアルをはじめ、高松店は11月3日に近隣の高松丸亀商店街の再開発ビルへの出店と同時に本館をリニューアルオープンいたします。さらに、11月18日には三越として初めての郊外型ショッピングセンターへの出店となる武蔵村山店がオープンいたします。

一方、海外店舗については、すでに9月に香港三越を閉鎖いたしました。

以上の効果を含め、販売店計で若干の増収を見込んでおりますが、上半期の減収分もあり、通期の見通しといたしましては、売上高8,130億円、経常利益200億円、当期純利益119億円を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態

当中間連結会計期末の現金及び現金同等物は、営業利益の確保や固定資産の売却等により増加しましたが、借入金の返済等により、224億7千7百万円と前期末に比べ4億8千7百万円（前期比97.9%）減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、129億9千2百万円の収入（前年同期は2億1千9百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益46億4千2百万円、減価償却費60億5千4百万円、たな卸資産の減少11億3千7百万円等による収入がありましたが、早期退職措置に伴い11億2千7百万円、店舗閉鎖に伴い2億9千4百万円の支払を行ったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、235億2千2百万円の収入（前年同期は8億8千5百万円の収入）となりました。これは主に百貨店業での店内改装、施設改善等、有形・無形固定資産の取得による支出67億7千5百万円等がありましたが、不動産管理業での物流センターの売却等、有形・無形固定資産の売却による収入289億1千4百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、369億8千8百万円の支出（前年同期は16億4千6百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済や配当金の支払を行ったこと等によるものです。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成18年2月期
自己資本比率（%）	22.7	26.7	23.4
時価ベースの自己資本比率（%）	43.7	47.2	54.9
債務償還年数（年）	—	—	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.2	10.5	4.7

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、新株予約権付社債、長期借入金を対象としております。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 需要動向及び競合環境

当社グループの中核事業である百貨店業においては、年間の売上動向として中元期（6・7月売上高構成比約18%）及び歳暮期（11・12月売上高構成比約21%）に大きなピークがあります。また、衣料品や雑貨などのファッション商品はその性質上春夏・秋冬それぞれのシーズンの立ち上がりに集中して商品展開をするなど、売上高はある程度季節的な変動があることを前提とした営業計画を立てております。

売上高につきましては景気、消費動向や商品トレンドの変化、さらに地域間、業態間の競合などにより減少するリスクがあります。また、冷夏暖冬などの天候不順により、本来大きな売上を見込んでいる時期の実績が計画通りに確保できなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 商品取引

当社グループでは百貨店業の外商部門をはじめ、不動産業の建装部門及びその他事業の卸売業において法人向けの取引をおこなっております。これらの事業における取引額は比較的高額となっておりますが、契約先の倒産による売掛金の回収不能となった損失の発生等、当社グループの業績や財政状況に悪影響をあたえる可能性があります。

(3) 財政状態

当社グループは、新たな営業基盤の拡充、既存店舗の営業力強化を目指し、売場改装や店舗施設改善等をすすめるため、相応の資金を投入してまいりますが、今後資金調達に当たって、金利が大幅に上昇するなど、想定していない金融経済環境が生じた場合には、当社グループ業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故

当社グループ百貨店業は店舗による事業展開を行っております。このため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等の事故により当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。特に火災につきましては、法令に基づき火災発生の防止に万全を期しております。しかし、店舗において火災が発生した場合、顧客からの信用失墜をはじめ消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の損失、建物等固定資産や棚卸資産への被害等、当社グループの業績や財政状況に悪影響をあたえる可能性があります。

(5) 法的規制・品質管理

当社グループの取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について景品表示法やJAS法などによる法的な定めがあり、商品の仕入にあたっては独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されています。このほか新規出店・増床計画に対する大規模小売店舗立地法による規制、旅行業・建設業・友の会事業などの営業に関する各種業法に基づく規制や環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められています。

当社グループにおいては、各社それぞれが内部統制システムを構築し、コンプライアンスの重要性や内部統制手続きについて教育を徹底し、特に百貨店店舗においては品質向上専門部会を設け法令に基づく各種規制事項の順守状況の確認や品質管理チェックなどを定期的に行っております。

しかしながら、このように社内管理体制の充実を図り内部統制システムの構築に努めたにもかかわらず、巧妙な違法行為や当社グループ会社以外の取引先などに原因が存する事由により、違反の効果的な防止が適わない可能性もあります。その場合、万一監督官庁から違法性を指摘されるような事態に至ったときには、当社グループの活動が制限され、また消費者からの信用失墜により売上が減少し、場合によっては損害賠償の責めに任じなければならない可能性があります。

(6) 個人情報保護

当社グループは三越カード顧客、三越友の会会員をはじめ通信販売顧客や店舗内ショップ顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。また、売上高、売掛金、買掛金などの営業・財務情報など多くのデータをコンピュータ管理しております。

個人情報の取扱につきましては、個人情報保護法の全面施行を受け個人情報管理専門部会を設置し、個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や取引先との個人情報の取扱に関する覚書を取り交わすなど、管理体制を整備しております。また、その他の情報の取扱についても、情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設けその管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、三越の社会的信用を失うとともに、企業ブランド・イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 出資先企業

当社は国内外の子会社以外にも、百貨店事業ネットワーク拡充のため関係先の国内及び台湾の百貨店へ出資や人員の派遣を行い、有用な経営ノウハウの提供や経営管理などを行っております。これら企業の収益が悪化した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 外的要因

当社グループは国内に日本橋本店、名古屋栄店、銀座店など百貨店事業主要15店舗を、また海外にはヨーロッパ、アメリカ、アジアを中心に20ヶ所あまりの営業拠点を有しております。

これらの地域においては激化する同業・異業種間の競争に加え、地震や風水害など不測の自然災害により売上が減少する可能性があり、その他海外においては戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより業績に影響を受ける可能性があります。

さらに、新種の感染症など疫病の流行による海外渡航者の減少にともなう海外店舗の売上低迷、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生などを原因として、特に食品を中心とした商品流通が混乱したような場合、百貨店事業を中心に当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	28,889		22,592		23,162	
2 受取手形及び売掛金	43,255		38,768		38,053	
3 たな卸資産	37,593		36,545		37,627	
4 その他	21,439		15,318		12,614	
5 貸倒引当金	△452		△116		△134	
流動資産合計	130,725	21.3	113,108	19.6	111,321	18.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	120,337		104,631		117,127	
(2) 土地	250,701		233,338		249,736	
(3) その他	10,262		9,500		9,631	
有形固定資産合計	381,300		347,470		376,495	
2 無形固定資産	9,603		8,909		9,459	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	33,735		50,418		41,828	
(2) 差入保証金	41,340		40,209		41,337	
(3) その他	19,192		18,115		18,560	
(4) 貸倒引当金	△1,765		△1,393		△1,653	
投資その他の資産合計	92,503		107,349		100,073	
固定資産合計	483,407	78.7	463,729	80.4	486,027	81.4
資産合計	614,133	100.0	576,838	100.0	597,349	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	43,310		42,719		42,641	
2 1年内償還新株予約権付社債	—		28,000		28,000	
3 短期借入金	59,550		55,531		65,405	
4 未払法人税等	1,043		2,941		1,224	
5 商品券	33,860		31,944		31,436	
6 ポイント費用引当金	42		116		78	
7 その他	74,528		75,965		70,002	
流動負債合計	212,336	34.6	237,219	41.1	238,787	40.0
II 固定負債						
1 新株予約権付社債	28,000		—		—	
2 長期借入金	142,482		90,815		116,481	
3 繰延税金負債	32,406		39,597		43,992	
4 退職給付引当金	41,554		40,228		41,351	
5 その他	17,430		14,764		16,333	
固定負債合計	261,873	42.6	185,406	32.1	218,158	36.5
負債合計	474,210	77.2	422,626	73.3	456,945	76.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	385	0.1	—	—	384	0.1
(資本の部)						
I 資本金	37,404	6.1	—	—	37,404	6.3
II 資本剰余金	41,890	6.8	—	—	41,899	7.0
III 利益剰余金	59,278	9.7	—	—	57,799	9.7
IV その他有価証券評価差額金	932	0.2	—	—	2,039	0.3
V 為替換算調整勘定	371	0.1	—	—	1,276	0.2
VI 自己株式	△340	△0.1	—	—	△400	△0.1
資本合計	139,537	22.7	—	—	140,018	23.4
負債、少数株主持分及び資本合計	614,133	100.0	—	—	597,349	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	37,404	6.5	—	—
2 資本剰余金	—	—	41,922	7.3	—	—
3 利益剰余金	—	—	62,831	10.9	—	—
4 自己株式	—	—	△452	△0.1	—	—
株主資本合計	—	—	141,706	24.6	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	11,176	1.9	—	—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	7	0.0	—	—
3 為替換算調整勘定	—	—	927	0.2	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	12,110	2.1	—	—
III 新株予約権	—	—	6	0.0	—	—
IV 少数株主持分	—	—	389	0.1	—	—
純資産合計	—	—	154,212	26.7	—	—
負債純資産合計	—	—	576,838	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		418,955	100.0		390,907	100.0		842,009	100.0
II 売上原価		304,404	72.7		283,825	72.6		611,800	72.7
売上総利益		114,550	27.3		107,081	27.4		230,208	27.3
III 販売費及び一般管理費		107,355	25.6		100,687	25.8		214,936	25.5
営業利益		7,194	1.7		6,394	1.6		15,272	1.8
IV 営業外収益									
1 受取利息	127			139			251		
2 受取配当金	130			148			346		
3 債務勘定整理益	1,922			1,940			3,842		
4 持分法による投資利益	2,394			2,199			6,541		
5 その他	594	5,169	1.2	530	4,958	1.3	1,307	12,290	1.5
V 営業外費用									
1 支払利息	1,485			1,219			2,849		
2 商品棚卸不足	230			212			491		
3 債務勘定整理益繰戻損	1,425			1,380			2,732		
4 その他	542	3,684	0.9	936	3,749	1.0	1,544	7,619	0.9
経常利益		8,680	2.1		7,603	1.9		19,943	2.4
VI 特別利益									
1 貸倒引当金取崩益	—			240			19		
2 固定資産売却益	9,222			14,155			9,891		
3 投資有価証券売却益	75			585			75		
4 関係会社株式売却益	95			—			—		
5 差入保証金等戻入益	—			—			2,181		
6 原状回復費用等戻入益	—			386			—		
7 その他	—	9,393	2.2	77	15,446	4.0	1,134	13,303	1.6
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	6			17			548		
2 固定資産除却損	903			989			1,502		
3 減損損失	—			15,184			—		
4 店舗閉鎖損失	760			116			2,173		
5 早期退職措置関連損失	231			1,454			231		
6 投資有価証券評価損	0			28			0		
7 事業撤退損失	148			—			365		
8 持分変動損	131			—			131		
9 災害損失	43			—			—		
10 その他	—	2,224	0.5	616	18,406	4.7	864	5,818	0.7
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純利益		15,848	3.8		4,642	1.2		27,428	3.3
法人税、住民税及び事業税	558			2,704			1,097		
過年度法人税等	311			—			320		
法人税等調整額	4,393	5,263	1.3	△4,580	△1,876	△0.5	16,904	18,322	2.2
少数株主利益		18	0.0		8	0.0		17	0.0
中間純利益又は当期純利益		10,567	2.5		6,510	1.7		9,088	1.1

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		41,879		41,879
II 資本剰余金増加高				
1 自己株式処分差益	11	11	20	20
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高		41,890		41,899
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		50,190		50,190
II 利益剰余金増加高				
1 中間純利益又は当期純利益	10,567	10,567	9,088	9,088
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	1,479	1,479	1,479	1,479
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高		59,278		57,799

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,899	57,799	△400	136,702
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,478		△1,478
中間純利益			6,510		6,510
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		23		0	23
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	23	5,032	△51	5,003
平成18年8月31日 残高 (百万円)	37,404	41,922	62,831	△452	141,706

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	2,039	—	1,276	3,316	—	384	140,403
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,478
中間純利益							6,510
自己株式の取得							△52
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	9,136	7	△349	8,794	6	4	8,805
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	9,136	7	△349	8,794	6	4	13,809
平成18年8月31日 残高 (百万円)	11,176	7	927	12,110	6	389	154,212

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純利益	15,848	4,642	27,428
2 減価償却費	7,058	6,054	14,318
3 減損損失	—	15,184	—
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)	13	△236	△266
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)	854	△237	594
6 受取利息及び受取配当金	△258	△287	△598
7 支払利息	1,485	1,219	2,849
8 持分法による投資利益	△2,394	△2,199	△6,541
9 固定資産売却益	△9,222	△14,155	△9,891
10 投資有価証券売却益	△75	△585	△75
11 関係会社株式売却益	△95	—	—
12 差入保証金等戻入益	—	—	△2,181
13 原状回復費用等戻入益	—	△386	—
14 固定資産売却損	6	17	548
15 固定資産除却損	903	989	1,502
16 店舗閉鎖損失	760	116	2,173
17 早期退職措置関連損失	231	1,454	231
18 投資有価証券評価損	0	28	0
19 事業撤退損失	148	—	365
20 持分変動損	131	—	131
21 売上債権の増減額 (増加:△)	9,652	△453	14,878
22 たな卸資産の増減額 (増加:△)	4,451	1,137	4,510
23 仕入債務の増減額 (減少:△)	△3,436	70	△4,160
24 未払消費税等の増減額 (減少:△)	17	△435	1,176
25 その他	△3,342	2,521	△4,928
小計	22,738	14,456	42,065
26 利息及び配当金の受取額	927	1,888	1,193
27 利息の支払額	△1,417	△1,241	△2,845
28 早期退職措置に伴う支払額	△18,693	△1,127	△19,760
29 店舗閉鎖に伴う支払額	△2,612	△294	△6,007
30 法人税等の支払額	△722	△690	△1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	219	12,992	13,286

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△90	△90	△111
2 定期預金の払戻による収入	561	115	582
3 有価証券・投資有価証券の 取得による支出	△8	△229	△1,545
4 有価証券・投資有価証券の 売却による収入	358	929	370
5 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	135	—	135
6 有形・無形固定資産の取得による 支出	△8,256	△6,775	△12,214
7 有形・無形固定資産の売却による 収入	7,544	28,914	8,709
8 短期貸付金の純増減額 (純増加：△)	△27	200	0
9 長期貸付金の回収による収入	22	20	256
10 その他の投資の増加による支出	△465	△479	△3,857
11 その他の投資の減少による収入	1,112	916	9,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	885	23,522	1,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (純減少：△)	△2,466	△8,401	△1,999
2 長期借入れによる収入	12,400	3,500	12,400
3 長期借入金の返済による支出	△10,054	△30,582	△29,413
4 自己株式の取得による支出	△67	△52	△128
5 自己株式の売却による収入	12	23	21
6 配当金の支払額	△1,466	△1,471	△1,473
7 少数株主への配当金支払額	△4	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,646	△36,988	△20,596
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	74	△13	277
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△466	△487	△5,281
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,247	22,965	28,247
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	27,780	22,477	22,965

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

㈱三越友の会、㈱三越環境デザイン、㈱二幸、㈱三越情報サービス

当中間連結会計期間中の減少 2社

㈱名古屋三越フードサービスは、平成18年3月に名古屋ビルサービス㈱に吸収合併されたため上記連結子会社の数には含まれておりません。また、㈱サンナカムラは、平成18年8月末までに清算が終了したため上記連結子会社の数には含まれておりませんが、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

枚方中央ビル㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

㈱ワイ・シー・シー

(子会社としなかった理由)

当社は、㈱ワイ・シー・シーの議決権を自己の計算において過半数を所有していますが、契約により実質的に経営を他に委ねたため子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

会社等の名称

㈱ブランタン銀座、㈱うすい百貨店、新光三越百貨股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

枚方中央ビル㈱

関連会社

栄地下センター㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法を適用した会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社の取扱

持分法を適用した会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、フランス三越S.A.S.、英国三越LTD.、英国三越レストランLTD.、イタリア三越S.p.A.、ドイツ三越GmbH、スペイン三越S.A.、米国三越INC.、三越企業有限公司、三越レストランサービスLTD.（香港）の9社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（店頭外商品は個別法による原価法）

製品、半製品、原材料

主として移動平均法による低価法及び個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（附属設備を除く） 主として定額法

建物以外の有形固定資産 主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

② 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てております。

② ポイント費用引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額を引当てております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当てております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引、借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

当社グループにおけるデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は525百万円増加し、税金等調整前中間純利益は14,658百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響はセグメント情報に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は153,809百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

持分法適用関連会社である新光三越百貨股份有限公司は、当中間連結会計期間より、台湾の金融商品に係る新しい会計基準を適用しております。これにより従来と比較して投資有価証券及びその他有価証券評価差額金は各々9,846百万円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	199,615百万円
2. 担保に供している資産	
現金及び預金	3百万円
3. 偶発債務	
親会社の従業員住宅ローン保証	2,298百万円
4. 連結子会社1社は、当社グループ従業員の福利厚生を目的として、従業員の任意によりキャッシングカード契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資限度額	752百万円
融資実行残高	60百万円
差引未実行残高	692百万円

なお、この契約の多くは、融資が実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(中間連結損益計算書関係)

- 固定資産売却益は、土地及び建物等の売却によるものであります。
- 原状回復費用等戻入益は、閉鎖店舗に係る賃借店舗の撤退条件変更による原状回復費用等の戻入益であります。
- 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	793百万円
その他	196百万円
- 当中間連結会計期間において当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
㈱三越 千葉店 (千葉市中央区)	店舗	建物及び構築物 ・土地等	2,153
㈱三越 広島店 (広島市中区)	店舗	建物及び構築物 ・土地等	351
㈱三越 福岡店 (福岡市中央区)	店舗	建物及び構築物等	3,852
㈱三越 鹿児島店 (鹿児島市呉服町)	店舗	建物及び構築物 ・土地等	3,145
㈱三越 その他店舗	店舗	建物及び構築物等	722
㈱三越不動産 (香川県仲多度郡)	スポーツ施設	建物及び構築物 ・土地等	3,979
㈱二幸 (東京都等)	店舗・工場等	建物及び構築物 ・土地等	912
その他	遊休資産	土地等	66
合計			15,184

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗等における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	9,487百万円
土地	3,930百万円
その他(※)	1,766百万円
合計	15,184百万円

(※) リース資産、無形固定資産を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち、正味売却価額については不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

5. 早期退職措置関連損失は、早期退職特別優遇措置による退職者への特別退職金等であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末株式数
普通株式(株)	515,022,356	—	—	515,022,356

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末株式数
普通株式(株)	22,198,588	84,623	46,712	22,236,499

(注) (1) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

(2) 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少41,712株及び、ストック・オプションの行使による減少5,000株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	6

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,478	3.0	平成18年2月28日	平成18年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	22,592百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△115百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,477百万円

(リース取引)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	3,155	4,856	1,701
② その他	14	15	1
合計	3,169	4,872	1,702

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	6,921
② 非上場債券	4

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	4,453	6,821	2,368
② その他	14	20	5
合計	4,467	6,842	2,374

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	6,885
② 非上場債券	3

前連結会計年度末（平成18年2月28日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	4,665	8,229	3,564
② その他	14	20	6
合計	4,679	8,250	3,570

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	6,895
② 非上場債券	4

（デリバティブ取引）

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 管理業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	400,647	8,731	9,576	418,955	—	418,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,104	11,359	32,653	45,117	(45,117)	—
計	401,752	20,090	42,229	464,072	(45,117)	418,955
営業費用	396,434	18,721	41,608	456,764	(45,004)	411,760
営業利益	5,317	1,369	620	7,308	(113)	7,194

(注) (1) 事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

(2) 各事業区分の主要な内容

- ① 百貨店業……………衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- ② 不動産管理業……………不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等
- ③ その他事業……………製造卸売業、その他サービス業

(3) 従来「その他事業」に含めて表示していた「不動産管理業」は、当該セグメントの営業利益の重要性が増したため、当中間連結会計期間より開示の対象としております。なお、前中間連結会計期間「その他事業」に含まれる「不動産管理業」の売上高は19,281百万円（内、外部顧客に対する売上高は6,804百万円）、営業利益は596百万円であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 管理業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	371,792	11,013	8,102	390,907	—	390,907
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	729	11,579	28,021	40,330	(40,330)	—
計	372,522	22,592	36,123	431,237	(40,330)	390,907
営業費用	367,728	21,650	35,404	424,782	(40,269)	384,513
営業利益	4,793	941	719	6,454	(60)	6,394

(注) (1) 事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

(2) 各事業区分の主要な内容

- ① 百貨店業……………衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- ② 不動産管理業……………不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等
- ③ その他事業……………製造卸売業、その他サービス業

(3) 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は422百万円減少し営業利益は同額増加、「不動産管理業」の営業費用は83百万円減少し営業利益は同額増加、「その他事業」の営業費用は16百万円減少し営業利益は同額増加、「消去又は全社」の営業費用は3百万円増加し営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	百貨店業 (百万円)	不動産 管理業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	807,060	16,268	18,681	842,009	—	842,009
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,322	21,376	62,307	86,006	(86,006)	—
計	809,382	37,645	80,988	928,016	(86,006)	842,009
営業費用	797,531	35,340	79,843	912,715	(85,977)	826,737
営業利益	11,850	2,304	1,145	15,300	(28)	15,272

(注) (1) 事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

(2) 各事業区分の主要な内容

- ① 百貨店業……………衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- ② 不動産管理業……不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等
- ③ その他事業……………製造卸売業、その他サービス業

(3) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は126百万円増加し営業利益は同額減少し、「消去又は全社」の営業費用は4百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績及び受注実績

当中間連結会計期間における生産実績及び受注実績は、その他事業の一部に実績がありますが、当社グループ全体の事業活動に占める比重は極めて低いため、記載を省略しております。

2. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品名	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
百貨店業	衣料品	124,063	91.7
	身の回り品	50,248	94.6
	雑貨	64,730	99.0
	家庭用品	20,977	87.7
	食料品	90,458	94.6
	食堂・喫茶	7,916	90.1
	サービス・その他	14,127	72.2
	消去	△729	66.1
	計	371,792	92.8
不動産管理業	不動産管理業	22,592	112.5
	消去	△11,579	101.9
	計	11,013	126.1
その他事業	製造卸売業	20,345	86.4
	その他サービス業	15,777	84.4
	消去	△28,021	85.8
	計	8,102	84.6
合計		390,907	93.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。